

第29期決算公告

平成29年6月27日

札幌市中央区南8条西8丁目523番地
ノースパシフィック株式会社
代表取締役 桶谷 満

第29期(平成29年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	17,305,391	流動負債	8,674,729
現金及び預金	3,036,679	未払金	3,437
有価証券	13,360,000	未払費用	90,027
求償債権	1,373,081	前受収益	8,557,028
未収還付法人税等	80,796	賞与引当金	18,810
繰延税金資産	319,864	そ の 他	5,425
そ の 他	120,307	固定負債	5,017,887
貸倒引当金	△ 985,336	債務保証損失引当金	3,971,982
固定資産	6,682,516	退職給付引当金	13,309
(有形固定資産)	2,660	繰延税金負債	1,032,595
器具備品	1,773		
そ の 他	887	負債の部 合計	13,692,617
(無形固定資産)	8,468	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,407	株主資本	8,180,392
電話加入権	2,060	資本金	100,000
(投資その他の資産)	6,671,387	資本剰余金	5,231,829
投資有価証券	6,671,205	資本準備金	2,000,000
そ の 他	181	その他資本剰余金	3,231,829
		利益剰余金	2,881,336
		その他利益剰余金	2,881,336
		別途積立金	36,650
		繰越利益剰余金	2,844,686
		自己株式	△ 32,774
		評価・換算差額等	2,114,899
		その他有価証券評価差額金	2,114,899
		純資産の部 合計	10,295,291
資産の部 合計	23,987,908	負債・純資産の部 合計	23,987,908

第 29 期 損 益 計 算 書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,265,455
受 取 保 証 料	2,033,933	
受 取 手 数 料	213,769	
そ の 他 の 営 業 収 益	17,753	
営 業 費 用		1,687,699
役 員 報 酬	45,600	
給 与 手 当	266,071	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,810	
退 職 給 付 費 用	1,055	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	205,056	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	586,395	
貸 倒 損 失	3,429	
債 権 売 却 損	5,761	
そ の 他 の 営 業 費 用	555,519	
営 業 利 益		577,756
営 業 外 収 益		93,236
受 取 利 息	352	
受 取 配 当 金	67,170	
雑 益	25,713	
営 業 外 費 用		791
雑 損	791	
経 常 利 益		670,200
特 別 利 益		4,730
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,730	
特 別 損 失		2,213
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,213	
税 引 前 当 期 純 利 益		672,717
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		175,895
法 人 税 等 調 整 額		△ 83,453
当 期 純 利 益		580,276

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等（株式については期末日前一ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（但し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5 年～15 年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証の状況に応じて過去の履行実績率を勘案した損失負担見込額、及び個別に資産内容等を勘案して算定した損失負担見込額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員に支給する退職金の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。

(4) 受取保証料の計上基準

当期中の受取保証料について、前受け一括方式による保証料については、期中の保証期間経過分を収益として計上しております。後取り方式による保証料については、期中の実績ベースによる受取額を収益として計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当事業年度に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を、当事業年度より適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,967 千円
(2) 保証債務残高	1,508,457,051 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権	16,396,624 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による収益	972,047 千円
営業取引による費用	620,782 千円
営業取引以外の取引による収益	1,814 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	428 株
甲種類株式	1,000 株
(2) 自己株式の種類及び総数	
普通株式	20 株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

求償債権及び保証債務については、信用リスク管理規程に沿って信用リスクを適時かつ正確に把握のうえ明確に管理すると同時に、将来の損失に備え適切な償却、引当等を行っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスク、非上場株式については各々の発行体の信用リスクに対して、有価証券の減損処理に関する規程に沿って対応しており、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,036,679	3,036,679	—
(2)求償債権	1,373,081		
貸倒引当金 (*)	<u>△985,336</u>		
	387,745	387,745	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	17,758,557	17,758,557	—

	契約額等	時価
(4)保証債務	1,512,429,033	226,074

(*) 求償債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 求償債権

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については満期までの期間が短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券について、上場株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① その他有価証券において、種類毎の取得原価、貸借対照表計上額、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	616,966	3,787,961	3,170,994
	(2)その他	—	—	—
	小計	616,966	3,787,961	3,170,994
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	629,685	610,596	△19,089
	(2)その他	13,360,000	13,360,000	—
	小計	13,989,685	13,970,596	△19,089
合計		14,606,652	17,758,557	3,151,905

② その他有価証券の当期中の売却額は 8,960 千円、売却益の合計額は 4,730 千円であります。

(4) 保証債務

契約上の申し受けている保証料と、新規契約を実行した場合に申し受ける保証料に差が発生している保証先について、信用リスク等を適正に反映させた保証料の将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた額と、現行の契約上の将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を時価としております。また、個別引当金を計上している先については、引当金相当額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
①その他有価証券 非上場株式	2,272,648 千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	7,311,996.70 円
(2) 1株当たり当期純利益	412,128.10 円

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	233,704 千円
債務保証損失引当金	1,348,708 千円
投資有価証券評価損	45,088 千円
その他	<u>11,315 千円</u>
繰延税金資産小計	1,638,817 千円
評価性引当額	<u>△1,308,343 千円</u>
繰延税金資産合計	330,474 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,037,006 千円
未収還付事業税	<u>6,199 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,043,205 千円</u>
繰延税金負債の純額	712,731 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
親会社	㈱北洋銀行	札幌市 中央区	1,211 億円	銀行業	被所有 直接 4.17 [37.75]	兼任 2 人 転籍 5 人	銀行ロー ンの債務 保証業務	保証料 の受取	949,233 千円	未収 収益	95,145 千円
								保証債 務残高	1,512,429,033 千円	—	—
								出向者 人件費 の支払	182,791 千円	—	—
								業務委 託費の 支払	378,864 千円	未払 費用	88,922 千円
								譲渡性 預金の 預入	13,360,000 千円	有価 証券	13,360,000 千円
								譲渡性 預金利 息	1,462 千円	未収 収益	163 千円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1) ㈱北洋銀行の各種ローンに対する債務保証の受取保証料については、当社の経費、保証履行の実態等を勘案し、営業に係るコストに見合った適正保証料を毎年協議の上、決定しております。

2) 出向者人件費は、出向者協定書の定めによっております。

3) 業務委託費は、委託業務の実態等を勘案し、事務コストに見合った適正単価を毎年協議の上、決定しております。

4) 譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	関係内容	
						科目	期末残高
役員及びその 近親者	小西 重雄	なし	—	債務保証 受取保証料	18,890 千円 21 千円	前受収益	223 千円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受取保証料は、当期中の経過保証料額を表しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証料等の取引条件および決定方針は、一般取引条件と同様であります。